

生涯学習と大学教育の融合から生まれる知の循環型社会構築 —持続可能な社会に向けた地域の大学の課題—

大 橋 眞
(徳島大学)

1. はじめに

日本では、少子高齢化が問題視されることが多いが、それではどのような社会を理想とするのかについての意見は少ないように思われる。元気な高齢者が増えることは、様々な生活環境が整っている社会である証拠でもあり、むしろ歓迎すべきことではないだろうか。今日では、むしろエネルギー資源や食料自給率の低さが、持続可能な社会を築く上で、重要な課題ではないかと思われる。国連で採択された持続可能な開発のための教育(ESD: Education for sustainable development)は、幅広い展開を見せつつあるが、焦点が絞り切れていない面もある。環境と開発に関する世界委員会(WCED)は「持続可能な開発とは、将来の世代が自らの欲求を充足する能力を損なうことなく、今日の世代の欲求を満たすことである」⁽¹⁾という定義を示しているが、行動への具体性に欠ける。ESDの定義に行動目標取り入れて「これまでの価値観を見直して、一人ひとりが、世界の人々や将来世代、また環境との関係性の中で生きていくことを認識して行動を起こさせるための教育」とすることで、教育の方向性を絞ることが出来る。この中で、エネルギー資源、食糧問題、高齢社会の課題などを包括的に取り扱うことが必要であろう。

エネルギーや資源の面から見ると、伝統的な地域社会では持続可能な形での生活が営まれてきた。ここでは、世代を超えた知の継承が行われ⁽²⁾、資源と知の循環型社会が形成されていた。近代化に伴って生じた消費文明は、持続可能性の観点から見ると、大きな問題を抱えていると言えよう。また、不安定な国際社会の諸問題を解決するためには、国家の枠を超えた地域コミュニティの再構築が課題である⁽³⁾。

持続可能な生涯現役社会を目指すためには、地域社会において知の循環型社会を構築することが課題である。そのために地域の大学において、世代を超えた知の継承の仕組みを実践的に教育に取り入れることは意義があろう。本稿では、このような地域社会の知を大学教育の中で次世代に伝える形式の生涯学習の例を取り上げ、その意義と課題について検証しながら、今後の政策についての提言を行いたい。

2. 取組について

徳島大学では、教養教育において学生と議論をしながら共に学ぶ地域社会人を、「大学教育ボランティア」として一般社会から公募した⁽⁴⁾。これらの地域社会人は、主として1年生の学生向きに開講している「自分探しと現代社会」「地域のボランティアリーダーと語ろう」「持続可能な社会を考える」「異文化交流から何を学ぶのか」「アクティブラーニング入門」などの授業において、学生と同じグループで対等な立場で、毎回定められたテーマに沿って議論に参加した。また総括の時間においては、地域社会人は学生とまとめの作業を分担して、必要に応じて適宜助言をする役目を担った。これらの授業を通して、社会人と学生がお互いに主体的な活動として学び合うことの意義を感じ取ることを目指した。

3. 取組のねらい

3.1 地域社会の知の拠点としての大学に向けて

地域の大学が、地域社会の知の拠点としての役割を果たすために、地域社会の意義を考える教育を取り入れて、学生に地域社会の視点を育成することは有意義であろう。また、地域社会から見て、地域の大学が身近な知の拠点としての役割を担う仕組みを取り入れることも地域の大学の役割であろう。今回の取組は、地域社会人が地域の大学教育に参加して、学生と様々なテーマに沿って議論をすることを通じて、学生に地域社会の視点を体得させることの試みである。また、地域社会人が大学教育に関わることで、大学が身近な地域の知の拠点あることを感じ取る機会とした。

3.2 議論を中心にしたグループ学習

これまでも、学校教育や生涯学習において、グループ学習を基本とした体験型学習の取組は数多く行われてきた。今回の取組の特色は、世代を超えた構成員が、共通のテーマで議論をするという形式のグループ学習を行うという点にある。地域の課題に対するグループ学習は、学生と地域社会人が共通の目標を持つ事ができるために、モチベーションの高まりが期待される。また、グローバル社会への対応、次世代への知の継承という課題なども、世代を超えて学び合う意義がある。このように、多様な知的基盤を持つ構成員同士の議論は、自分とは異なった視点の存在に気づくきっかけになる。結果として、自分自身の考え方を客観的な立場から見つめ直す機会が出来る。また、地域社会人も、学生の立場を考えながら議論に参加することで、新たな視点を体得することが出来る。

3.3 持続可能な社会を目指した大学教育

これまで大学などで実施されてきた公開講座などの生涯教育は、どちらかと言うと受動的な自己完結型の学びが中心であった。今回の取組は、次世代への知の継承を行うことを目的とした能動的な学びの実践である。さらに、持続可能な社会の構築などをテーマとして取り上げ、エネルギーに高度に依

存しない社会における幸福感などについて、世代を超えて議論をする。日本には既に超高齢社会に突入しており、今後はこの傾向がさらに進むことが予測されている⁽⁵⁾。物理的にも限られた範囲で持続可能な社会を作り出すためには、現在あるものを有効活用するという発想が必要である。今回の取組は、地域の知を有効に使うことで、持続可能な社会を目指す試みでもある。

3.4 グローバルな視点の涵養

地球レベルでの環境問題の重要性が認識されるようになり、持続可能な社会の実現は多くの関心を集めている。ESD をテーマとして世代を超えた構成員によるグループ学習をおこなうことは、地球レベルの共通の課題として次世代から見た視野を育成する教育として意義がある。さらに、持続可能な社会に向けた取組のためには、時空を超えた俯瞰的な視野から考えることが必要である。世代を超えたグループ学習を発展させ、地域を越えた連携グループ学習としておこなうことにより、俯瞰的な視点の涵養を目指す。

4. 期待される取組の波及効果

4.1 自己完結型からネットワーク形成型の生涯学習社会へ

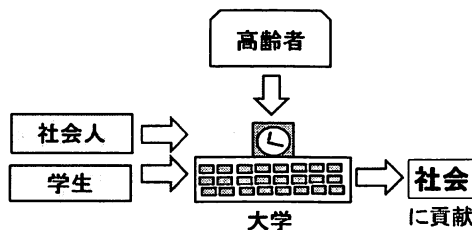
世代間の知の継承文化の意義を考え直して、様々な分野において発展させることが課題である。今回の取組では、特定の地域や分野に限定した知ではなく、より良く生きるための知として、普遍的な知の継承を目指している。大学間のネットワークと地域のネットワークを有機的に結びつけることにより、世代や地域の壁をこえる学習グループができる。これを利用することにより、広範囲な地域間ネットワークを作ることが可能になる。また、世代を超えたネットワークが、大学教育と生涯学習が融合することにより実現する。このようなグローバルな生涯学習社会のネットワーク形成に大学が関わり、生涯学習社会のネットワーク化を推進していくことが、地域の大学の役割であろう。

4.2 次世代への知の継承を目的とした生涯学習

次世代への知の継承をすることは、人間の本質的な営みであり、有史以来地域社会の文化形成に関わってきた。人間は、次世代への知の継承に関わりたいという本質的な欲望を持っており、これが知の伝承という生涯学習のモチベーションとして有効に作用しうる。今回の取組⁽⁴⁾は、地域社会における知の伝承という文化を、生涯学習と大学教育の融合という形で大学教育に取り入れて、地域社会人が知の継承に関わることの試みである。取組に参加した地域社会人は、次世代への知の継承に関わる形の生涯学習者として、主体的にこの取組に関わることで、生涯学習の意義が明確になり、次のモチベーションにつながっていく。

4.3 地域における知の循環型社会の構築

これまでの大学は、いわゆる専門職としての教育者が知を授ける場であり、地域社会と離れた専門家からの視点を育成する場として機能してきた⁽³⁾。特別なカリキュラムや課外活動は別にして、学生が地域社会と関わることは少なかったと思われる。今回の取組において、学生は地域社会の諸問題を地域社会人と共に学ぶことにより、地域社会を考える機会になる⁽⁶⁾。また、知の継承に関わる生涯学習者の後ろ姿は、次世代の学習者に対しても学びに対するモチベーションを与える。さらに、次世代の学習者の勉学に対する姿勢が、知の継承に関わる生涯学習者に対して刺激を与える。このようにして、学びに対する正の循環ができるために、地域社会人と学生が共に学び合う学習効果が期待できる。このような取組を通じて、大学は世代間、地域間の知の循環型社会を構築して、知の拠点としての役割を明確化していく。



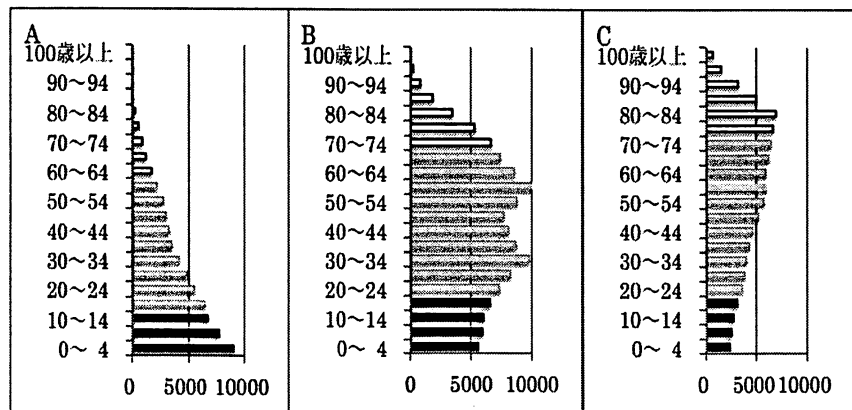
第1図 地域社会人を活用した、知の拠点としての地域の大学

4.4 グローバルな視点の涵養を目指した生涯学習

地球レベルの問題として、持続可能性に対する関心が高まりつつある。最近急速に拡大しつつある経済のグローバル化は、このような持続可能な社会への発展に対して負の影響が懸念されている。その一方では、情報のグローバル化や、地域社会のグローバル化も進んでおり、国境を超えて地域同士で知を共有化することも可能になった。このように、グローバル化する社会は、生涯学習の環境を大きく変える要素をもっている。生涯学習者が地域を越えてネットワーク形成を行うことが容易になり、グローバルな視点を涵養する生涯学習社会を実現する機会となる。このような生涯学習は、大学教育と融合して持続可能な社会を学ぶ場として発展することも期待できる。大学は、このような世界の地域間ネットワーク構築を行うことにより、グローバルな視点を持った生涯学習社会をつくるなど、地域の知的基盤の構築に貢献する。

5. 持続可能な知の循環型社会に向けて（提言）

5.1 生涯現役社会の実現により、生産年齢層の負担の安定化へ



第2図 各年代における人口構成 A. 1930年 B. 2009年 C. 2055年（予測）における年代別人口構成 黒棒：年少者、灰棒：生産年齢、白棒：高齢者

一般的に高齢社会に対する印象として、負の側面が取り上げられることが多い。年金、介護および医療費など社会保障費の高騰化と、生産世代への負担増などの問題がマスコミ等で取り上げられることも一因であろう。次世代の負担に関して、次のような形で数値化して考えることが出来る。人口調査などのデータ⁽⁷⁾をもとにして、15～65歳の生産年齢層（年齢層 B）の人口の総数を生産活動に関わらない65歳以上の高齢者人口（年齢層 C）の総数で除した値を、生産年齢層一人あたりが支える高齢者の数とする。この数値を負担指数として、その経時的な推移を見ると、1930年には12.3であったものが、2009年には3.0となり、2055年の人口予測では1.2というように急激に減少する。この数値を根拠として考えると、生産年齢層の負担が急速に高まり、社会を不安定にすることが懸念されている。しかし、実際の生産年齢層の負担は、高齢者の年齢層（年齢層 C）だけではなく、15歳未満の年少人口（年齢層 A）も考慮する必要がある。このようにして負担指数を計算すると、1930年は1.4であり、2009年は1.6となる。これを2055年の予測人口で計算すると1.0となり、負担は若干の増加にとどまる。2055年に予測されているような65歳以上が40%に達するような超高齢社会では、65歳以上の年齢層においても、生産年齢層に相当する貢献ができる人も多いと予測される。従って65歳以上を一律に生産年齢人口から除外するのではなく、65歳から69歳までは社会のために貢献する年齢層として、生産年齢人口として計算する。この場合2055年の負担指数は1.4となり、1930年とほぼ同レベルになる。もし、71歳までを生産年齢層とすると、負担指数は現在とほぼ同レベルになる。このよう

第1表 各年代における生産世代の負担率

調査年 (*予測年)		年齢層 A	年齢層 B	年齢層 C	年齢層B/ (年齢層A+C)
1930年	年齢層	0-14	15-64	65以上	
	人口(千人)	23,579	37,806	3,063	1.4
2009年	年齢層	0-14	15-64	65以上	
	人口(千人)	24,090	77,524	25,672	1.6
*2055年	年齢層	0-14	15-69	70以上	
	予測人口(千人)	7,516	45,951	23,866	1.4

に定年制度の見直しやボランティア制度の拡張などにより、65歳から71歳までの高齢者の一定数が生産人口となる仕組みを導入すれば、生産年齢層が現在と同レベルの負担となる。

5.2 成熟型の生涯現役社会に向けて

高齢者の人材活用を推進することが、生涯学習社会の構築や次世代の教育の充実につながれば、社会の知的基盤形成に大きな役割を果たす。また、高齢者層の一部は、若年層の人口減に伴う人材不足の解消にも貢献できる。このようにして、年金額などを調整しながら、原則として本人の希望と能力に応じて、生涯活躍できる生涯現役社会をめざす。社会で活躍する高齢者数の増加は、結果として医療・介護費などの増加を抑制する。また、これに伴ってインフラ整備も超高齢社会に適したものにすることや、消費型社会から持続型社会への意識改革が不可欠である。すでに超高齢社会になっている長寿国の日本は、このような生涯現役社会を築くための好条件がそろっている。しかし、現実的にはその方向性に的を定めた取組は多くはない。生涯現役社会を目指したインフラ整備や意識改革などを取り上げた ESD の取組の推進が重要な役割を果たすと考えられる。

5.3 生涯現役社会に必要な生涯学習の充実

高齢者が活躍する生涯現役社会は、社会福祉制度、医療制度などの制度面だけでなく、食環境、住居環境および衛生環境などの生活環境が良好な社会において、初めて実現できるものである。また、本人の能力や希望に応じて、活躍の場を探せる仕組みが必要である。さらに、知的社会基盤の整備のために、生涯学習社会の充実が不可欠である。このような生涯現役社会を実現することは、人類の歴史上でも極めて有意義なことであろう。モデル社会の青写真を提示することにより、「超高齢社会は介護の必要な人が増える」というネガティブな見方でなく、「理想の社会を実現していく」というポジティブな考え方を普及させることが可能になると考えられる。これまで経済や科学の発展を優先させてきた大学の教育研究の中に、生涯現役社会を実現させるための知をどのようにして発展させていくのかが、今後の大学教育改革の課題である。そのために、伝統社会の知を取り入れて世界のモデル社会とな

るような、生涯現役社会を実現するための大学教育プログラムを作ることが必要であろう。

5.4 持続可能な安定社会としての生涯現役社会へ

これまで、経済成長を最優先として高度にエネルギーに依存してきた日本の社会は、変革期にさしかかろうとしている。持続可能な社会へ発展させるためには、地域におけるエネルギーや食料などの自給率を高めることが必要である。また福祉などの社会保障制度だけでなく、持続可能な社会の実現が人類全体の安心できる社会につながるとする考え方⁽⁸⁾や、ドイツのように戦略的な持続可能な社会を実現させる取組⁽⁹⁾は、地域社会の連携により、さらなる発展が期待できよう。持続可能社会を俯瞰するような生涯学習社会を育成するためには、グローバルな視点を育成する必要がある。そのために、先進的な取組を行っている世界の地域と連携することを、地域の大学が取り組んでいく必要がある。このようにして、地域の大学が生涯学習と大学教育の融合を推進して、地域社会の知の拠点としての役割を果たすように改革していくことが課題である。

6. おわりに

現代の日本は、少子高齢化が進行している。将来の社会を予測しながら、理想的な長寿社会を実現していくための取組を進める必要がある。そのために増加しつつある高齢者の活用と生涯学習社会の充実に目を向ける必要がある。真の幸福を達成するために、過剰生産による使い捨て社会から脱却して、活力のある生涯現役社会を実現することを目指すべきではないだろうか。その結果として、持続可能な社会を実現することにつながっていく。地域の大学は、人間の知性の発展を目指した生涯学習社会を実現するための改革を進める必要がある。

注・引用文献

- (1) 環境と開発に関する世界委員会「地球の未来を守るために」福武書店、1987年、

pp. 28

- (2) 佐藤忠男 学習権の論理 平凡社選書 1973年, p. 116
- (3) 高橋一生「不安定化する地球社会と持続可能な開発 21世紀の環境・貧困・紛争」『科学』72号, 2002年, pp. 781-785
- (4) 大橋 眞, 中恵真理子, 光永雅子, 斎藤隆仁, 廣渡修一「大学教育ボランティアを活用した教養教育 -地域に知の循環型社会の構築を目指す新しい形の生涯学習-」『日本生涯教育学会年報』第31号, 2010年, pp. 83-96
- (5) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成22年1月推計)」
- (6) 大橋 眞, 中恵真理子, 光永雅子, Steve T. FUKUDA, 斎藤隆仁, 菊池 淳, 香川順子, 廣渡修一「大学教育改革と教養教育-地域社会人活用による知の循環型社会構築に向けて-」『大学教育研究ジャーナル』6号, 2009年, pp. 88-97
- (7) 人口のデータは2009年までは総務省「国勢調査」より, また2050年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成22年1月推計)」より抜粋して, 計算した。
- (8) 小沢徳太郎「スウェーデンの環境戦略 20世紀の「福祉国家」を21世紀の「持続可能な社会」に変える工程表」『科学』72号, 2002年, pp. 821-824
- (9) 今泉みね子「ドイツ 持続可能性を目指す大国」『科学』72号, 2002年, pp. 807-812